

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月8日

上場会社名 東亜建設工業株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 1885 URL <https://www.toa-const.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 優樹
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 木村 徹也 (TEL) 03-6757-3821
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	160,025	20.4	7,181	6.6	7,312	3.9	5,042	13.1
2021年3月期第3四半期	132,909	△0.6	6,738	6.3	7,034	12.2	4,460	11.0

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 4,908百万円(△11.0%) 2021年3月期第3四半期 5,517百万円(8.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	265.83	222.59
2021年3月期第3四半期	227.48	191.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	216,081	79,805	36.6
2021年3月期	204,200	76,175	36.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 79,090百万円 2021年3月期 75,446百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	80.00	80.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2022年2月8日)公表しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	223,000	17.5	9,900	13.6	9,800	6.0	7,200	5.0	377.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2022年2月8日)公表しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	22,494,629株	2021年3月期	22,494,629株
2022年3月期3Q	3,148,971株	2021年3月期	3,375,462株
2022年3月期3Q	18,967,708株	2021年3月期3Q	19,606,111株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
3. (参考) 四半期財務諸表(個別)	12
(1) (要約) 四半期個別貸借対照表	12
(2) (要約) 四半期個別損益計算書	14
4. 補足情報	15
(1) 2022年3月期第3四半期累計期間の個別売上高・受注等の概況	15
(2) 2022年3月期通期個別受注予想	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響による経済活動の停滞等、景気は厳しい状況にあります。今後の先行きについても、引き続き国内外の感染症の動向による経済への影響に注視が必要な状況が続いております。

建設業界におきましては、国内景気の低迷により民間建設投資が減少したものの、政府建設投資は底堅い推移が期待できます。一方、世界的には新型コロナウイルスの感染者が増加に転じ、国によっては工事の着手に遅れが発生する状況にもなっております。また、鋼材価格等の高騰を受け、その動向に注視が必要な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは事業構造の変革を基本方針とする中期経営計画（2020～2022年度）を着実に推進し、信頼回復に取り組みながら、継続的な変化と成長を続けてまいります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は160,025百万円（前年同四半期比20.4%増）、営業利益は7,181百万円（前年同四半期比6.6%増）、経常利益は7,312百万円（前年同四半期比3.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,042百万円（前年同四半期比13.1%増）となりました。

当社グループのセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(国内土木事業)

海上土木分野を中心に、港湾・鉄道・道路などのインフラ・社会資本の整備に継続的に取り組んでおります。新型コロナウイルスによる大きな影響はみられず、施工は順調に推移し、当第3四半期連結累計期間の売上高は、79,662百万円（前年同四半期比18.0%増）となりました。

また、売上高の増加に伴い、セグメント利益（営業利益）は5,942百万円（前年同四半期比8.3%増）となりました。

なお、当社個別の受注高については、海上土木分野だけでなく、各高速道路会社の道路工事をはじめとする陸上土木分野の受注拡大に注力したものの、81,094百万円（前年同四半期比15.4%減）となりました。

(国内建築事業)

特命案件・企画提案案件・設計施工案件に注力しながら受注拡大に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間の売上高は42,656百万円（前年同四半期比5.1%増）、セグメント利益（営業利益）は2,558百万円（前年同四半期比1.1%増）となりました。

なお、当社個別の受注高については、物流や工場分野を中心に受注に注力したものの、38,925百万円（前年同四半期比14.6%減）となりました。

(海外事業)

東南アジアを中心に中東・アフリカなどにおいて、海上土木工事などに取り組んでおります。前第3四半期連結累計期間においては一部の国で新型コロナウイルスに起因する工事中断の影響があったものの、当第3四半期連結累計期間ではすべての国で工事が稼働しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は30,276百万円（前年同四半期比74.1%増）となりました。

売上高の増加に伴い全般的には採算性は改善されたものの、一部工事で鋼材価格の高騰によって

採算性が悪化したことから、セグメント損失（営業損失）は154百万円（前年同四半期はセグメント損失810百万円）となりました。

なお、当社個別の受注高については17,836百万円（前年同四半期比43.3%増）となりました。

（その他）

当第3四半期連結累計期間の売上高は7,430百万円（前年同四半期比0.1%増）、セグメント利益（営業利益）は1,136百万円（前年同四半期比31.4%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して11,880百万円増加し、216,081百万円となりました。これは、主に立替金が減少した一方で、現金預金、受取手形・完成工事未収入金等が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して8,250百万円増加し、136,275百万円となりました。これは、主に支払手形・工事未払金等、電子記録債務が減少した一方で、短期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して3,630百万円増加し、79,805百万円となりました。なお、自己資本比率は36.6%と、前連結会計年度末と比較して0.3ポイント減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2021年5月14日に公表しました2022年3月期通期の業績予想及び配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2022年2月8日)公表しております「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

①現時点での業績見通しについて

2022年3月期

	連 結		個 別	
	予想数値	前期比 増減率	予想数値	前期比 増減率
受 注 高	—	—	191,000百万円	△23.2 %
売 上 高	223,000百万円	17.5 %	215,000百万円	19.0 %
営 業 利 益	9,900百万円	13.6 %	8,800百万円	20.7 %
経 常 利 益	9,800百万円	6.0 %	8,700百万円	11.4 %
当期純利益	7,200百万円	5.0 %	6,500百万円	6.5 %

※連結の当期純利益につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しております

(ご参考) 「中期経営計画(2020~2022年度)」における2023年3月期の目標数値

2023年3月期

	連 結	個 別
	目標数値	目標数値
売 上 高	234,000 百万円	226,000 百万円
営 業 利 益	10,200 百万円	9,200 百万円
当 期 純 利 益	6,500 百万円	6,000 百万円

②配当について

2022年3月期の期末配当予想につきましては、1株当たり80円としておりましたが、今期の業績見通し及び財政状態等を総合的に勘案し、前回予想から10円増配し90円に修正することといたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	32,331	42,746
受取手形・完成工事未収入金等	87,702	100,128
有価証券	—	42
未成工事支出金等	5,197	4,308
販売用不動産	1,843	1,665
立替金	15,285	8,269
その他	9,535	7,603
貸倒引当金	△275	△7
流動資産合計	151,619	164,758
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,767	4,649
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	2,436	3,174
土地	19,050	19,185
その他	8,490	8,114
有形固定資産合計	34,745	35,123
無形固定資産	1,050	996
投資その他の資産		
投資有価証券	11,324	10,905
その他	6,007	4,842
貸倒引当金	△546	△545
投資その他の資産合計	16,785	15,203
固定資産合計	52,580	51,323
資産合計	204,200	216,081
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,005	29,231
電子記録債務	11,929	9,964
短期借入金	9,865	29,655
未払法人税等	2,226	1,017
未成工事受入金	13,176	16,263
預り金	23,546	22,252
完成工事補償引当金	941	935
工事損失引当金	1,705	2,173
施工不良関連損失引当金	192	—
その他	5,325	3,478
流動負債合計	100,914	114,973
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	6,990	5,980
長期借入金	11,885	8,184
再評価に係る繰延税金負債	2,320	2,320
退職給付に係る負債	2,504	1,735
役員株式給付引当金	72	89
その他	3,337	2,992
固定負債合計	27,111	21,302
負債合計	128,025	136,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	18,124	18,304
利益剰余金	37,647	41,200
自己株式	△5,247	△5,217
株主資本合計	69,500	73,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,700	2,419
繰延ヘッジ損益	△8	△2
土地再評価差額金	3,659	3,659
退職給付に係る調整累計額	△405	△250
その他の包括利益累計額合計	5,945	5,826
非支配株主持分	728	714
純資産合計	76,175	79,805
負債純資産合計	204,200	216,081

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	132,909	160,025
売上原価	118,299	144,701
売上総利益	14,609	15,324
販売費及び一般管理費	7,871	8,143
営業利益	6,738	7,181
営業外収益		
受取利息	16	16
受取配当金	298	252
為替差益	—	134
その他	543	68
営業外収益合計	858	472
営業外費用		
支払利息	198	162
保証料	118	111
その他	246	67
営業外費用合計	562	342
経常利益	7,034	7,312
特別利益		
固定資産売却益	0	8
その他	23	2
特別利益合計	23	11
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	223	7
減損損失	—	22
その他	35	1
特別損失合計	261	31
税金等調整前四半期純利益	6,795	7,291
法人税、住民税及び事業税	783	1,113
法人税等調整額	1,502	1,149
法人税等合計	2,286	2,263
四半期純利益	4,508	5,028
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	48	△13
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,460	5,042

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	4,508	5,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	523	△280
繰延ヘッジ損益	△1	5
退職給付に係る調整額	486	155
その他の包括利益合計	1,008	△119
四半期包括利益	5,517	4,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,468	4,922
非支配株主に係る四半期包括利益	48	△13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,248百万円増加し、売上原価は2,654百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ594百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は48百万円増加しております。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大が会計上の見積りに与える影響)

当第3四半期連結累計期間において、繰延税金資産の回収可能性の判断、固定資産の減損の判定及び工事原価総額についての会計上の見積りを行うにあたり、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルスの感染拡大に関する仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	67,512	40,584	17,386	125,484	7,425	132,909	—	132,909
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	100	60	—	160	20,397	20,557	△20,557	—
計	67,612	40,645	17,386	125,644	27,822	153,467	△20,557	132,909
セグメント利益又は損失(△)	5,486	2,529	△810	7,205	1,656	8,862	△2,123	6,738

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,123百万円には、セグメント間取引消去137百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△2,261百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	79,662	42,656	30,276	152,595	7,430	160,025	—	160,025
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	66	—	66	10,753	10,819	△10,819	—
計	79,662	42,723	30,276	152,662	18,183	170,845	△10,819	160,025
セグメント利益又は損失(△)	5,942	2,558	△154	8,346	1,136	9,482	△2,301	7,181

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,301百万円には、セグメント間取引消去59百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△2,360百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「国内土木事業」の売上高は3,157百万円増加、セグメント利益は587百万円増加し、「国内建築事業」の売上高は250百万円増加、セグメント利益は33百万円増加し、「海外事業」の売上高は27百万円減少、セグメント利益は26百万円減少し、「その他」の売上高は132百万円減少しております。

3. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

(注) この四半期財務諸表(個別)は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。なお、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

(1) (要約) 四半期個別貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)	増減金額
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	28,424	39,259	10,835
受取手形	3,850	5,169	1,319
完成工事未収入金	78,227	90,182	11,954
兼業事業未収入金	2,474	1,647	△826
有価証券	—	42	42
未成工事支出金	3,631	2,459	△1,172
兼業事業支出金	159	251	91
販売用不動産	1,796	1,619	△177
立替金	15,246	8,263	△6,983
その他	10,540	8,363	△2,176
貸倒引当金	△270	△1	268
流動資産合計	144,082	157,257	13,175
固定資産			
有形固定資産			
土地	15,512	15,647	134
その他	12,720	13,238	518
有形固定資産合計	28,232	28,886	653
無形固定資産			
	997	944	△52
投資その他の資産			
投資有価証券	10,638	10,191	△447
繰延税金資産	3,617	2,628	△989
その他	5,128	5,611	482
貸倒引当金	△546	△545	1
投資その他の資産合計	18,838	17,886	△951
固定資産合計	48,068	47,716	△351
資産合計	192,150	204,974	12,824

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)	増減金額
負債の部			
流動負債			
支払手形	3,181	3,081	△99
電子記録債務	14,186	11,253	△2,933
工事未払金	24,153	22,601	△1,552
短期借入金	8,822	29,372	20,550
未成工事受入金	12,777	15,484	2,707
完成工事補償引当金	941	935	△5
工事損失引当金	1,700	2,168	468
その他	35,607	31,936	△3,671
流動負債合計	101,371	116,834	15,463
固定負債			
転換社債型新株予約権付社債	6,990	5,980	△1,010
長期借入金	11,682	8,141	△3,540
再評価に係る繰延税金負債	2,320	2,320	—
退職給付引当金	1,424	830	△594
役員株式給付引当金	72	89	16
その他	2,252	1,942	△309
固定負債合計	24,742	19,305	△5,437
負債合計	126,113	136,139	10,026
純資産の部			
株主資本			
資本金	18,976	18,976	—
資本剰余金			
資本準備金	4,744	4,744	—
その他資本剰余金	13,431	13,612	180
資本剰余金合計	18,176	18,356	180
利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金	14,000	14,000	—
繰越利益剰余金	13,399	16,271	2,871
利益剰余金合計	27,399	30,271	2,871
自己株式	△4,763	△4,733	30
株主資本合計	59,788	62,871	3,082
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	2,596	2,306	△289
繰延ヘッジ損益	△8	△2	5
土地再評価差額金	3,659	3,659	—
評価・換算差額等合計	6,247	5,963	△283
純資産合計	66,036	68,834	2,798
負債純資産合計	192,150	204,974	12,824

(2) (要約) 四半期個別損益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	増減金額
売上高	126,333	153,117	26,784
売上原価	113,813	139,389	25,575
売上総利益	12,520	13,728	1,208
販売費及び一般管理費	7,230	7,516	286
営業利益	5,290	6,211	921
営業外収益	857	467	△390
営業外費用	542	339	△202
経常利益	5,605	6,339	733
特別利益	23	1	△21
特別損失	43	30	△12
税引前四半期純利益	5,585	6,310	724
法人税、住民税及び事業税	325	855	530
法人税等調整額	1,530	1,093	△436
法人税等合計	1,855	1,949	94
四半期純利益	3,729	4,360	630

4. 補足情報

(1) 2022年3月期第3四半期累計期間の個別売上高・受注等の概況

①個別売上高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (2020.4.1~2020.12.31)		当事業年度 (2021.4.1~2021.12.31)		増減	増減率
		金額	(構成比率)	金額	(構成比率)		
完 成 工 事 高	土 木	国内官公庁	51,278 (40.6 %)	56,834 (37.1 %)	5,555	10.8 %	
		国内民間	15,277 (12.1)	20,506 (13.4)	5,228	34.2	
		海 外	17,208 (13.6)	30,023 (19.6)	12,815	74.5	
		計	83,764 (66.3)	107,364 (70.1)	23,599	28.2	
	建 築	国内官公庁	1,193 (0.9)	3,777 (2.5)	2,584	216.6	
		国内民間	39,312 (31.1)	38,702 (25.3)	△610	△1.6	
		海 外	65 (0.1)	251 (0.2)	186	286.9	
		計	40,570 (32.1)	42,731 (28.0)	2,160	5.3	
	合 計	国内官公庁	52,472 (41.5)	60,612 (39.6)	8,140	15.5	
		国内民間	54,590 (43.2)	59,208 (38.7)	4,618	8.5	
		海 外	17,273 (13.7)	30,274 (19.8)	13,001	75.3	
		計	124,335 (98.4)	150,095 (98.1)	25,760	20.7	
開 発 事 業 等		1,308 (1.0)	2,566 (1.7)	1,257	96.1		
不 動 産 等 売 上 高		689 (0.6)	455 (0.2)	△233	△33.9		
合 計		126,333 (100.0)	153,117 (100.0)	26,784	21.2		

②個別受注高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (2020.4.1~2020.12.31)		当事業年度 (2021.4.1~2021.12.31)		増減	増減率
		金額	(構成比率)	金額	(構成比率)		
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	65,298 (42.5 %)	58,578 (42.5 %)	△6,719	△10.3 %	
		国内民間	26,969 (17.5)	19,534 (14.2)	△7,435	△27.6	
		海 外	12,148 (7.9)	16,259 (11.8)	4,110	33.8	
		計	104,417 (67.9)	94,372 (68.5)	△10,044	△9.6	
	建 築	国内官公庁	252 (0.2)	6,818 (4.9)	6,565	—	
		国内民間	45,224 (29.4)	31,444 (22.8)	△13,780	△30.5	
		海 外	223 (0.1)	1,565 (1.1)	1,341	600.3	
		計	45,701 (29.7)	39,828 (28.8)	△5,873	△12.9	
	合 計	国内官公庁	65,551 (42.7)	65,397 (47.4)	△154	△0.2	
		国内民間	72,194 (46.9)	50,979 (37.0)	△21,215	△29.4	
		海 外	12,372 (8.0)	17,824 (12.9)	5,452	44.1	
		計	150,118 (97.6)	134,200 (97.3)	△15,917	△10.6	
開 発 事 業 等		3,761 (2.4)	3,656 (2.7)	△104	△2.8		
合 計		153,879 (100.0)	137,857 (100.0)	△16,022	△10.4		

③個別手持高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (2020.12.31現在)		当事業年度 (2021.12.31現在)		増減	増減率
		金額	(構成比率)	金額	(構成比率)		
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	90,024 (32.4 %)	98,792 (32.5 %)	8,768	9.7 %	
		国内民間	28,281 (10.2)	26,707 (8.8)	△1,574	△5.6	
		海 外	92,522 (33.3)	119,867 (39.4)	27,345	29.6	
		計	210,828 (75.9)	245,368 (80.8)	34,539	16.4	
	建 築	国内官公庁	5,764 (2.1)	11,981 (3.9)	6,217	107.8	
		国内民間	57,391 (20.6)	42,956 (14.1)	△14,435	△25.2	
		海 外	214 (0.1)	1,522 (0.5)	1,307	609.1	
		計	63,371 (22.8)	56,461 (18.5)	△6,910	△10.9	
	合 計	国内官公庁	95,788 (34.5)	110,774 (36.4)	14,985	15.6	
		国内民間	85,673 (30.8)	69,664 (22.9)	△16,009	△18.7	
		海 外	92,736 (33.4)	121,390 (39.9)	28,653	30.9	
		計	274,199 (98.7)	301,829 (99.3)	27,629	10.1	
開 発 事 業 等		3,525 (1.3)	2,196 (0.7)	△1,329	△37.7		
合 計		277,725 (100.0)	304,025 (100.0)	26,300	9.5		

(2) 2022年3月期通期個別受注予想

	受注高	
2022年3月期予想	191,000 百万円	△23.2 % (前年同期比増減率)
2021年3月期実績	248,746	19.8